

伊方地域原子力防災協議会（第1回）

議事要旨

1. 開催要領

開催日時：平成27年8月26日（水）14:00～15:30

場 所：三田共用会議所第4特別会議室

出席者：別紙のとおり

2. 議事次第

議題 伊方地域の緊急時対応の確認について

3. 配布資料

資料1 伊方地域原子力防災協議会の構成員について

資料2 伊方地域の緊急時対応（概要版）

資料3 伊方地域の緊急時対応（全体版）

参考資料1 地域防災計画の充実に向けた今後の対応

参考資料2 防災基本計画（一部抜粋）

4. 会議概要

- 溝口内閣府地域原子力防災推進官から、資料2及び資料3に基づき、「伊方地域の緊急時対応」について説明。
- 平井内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、愛媛県に対して、愛媛県と県バス協会及び県旅客船協会との協定締結の現状と今後の予定について質問。

上甲愛媛県副知事から、県バス協会と「災害時の人員等の輸送に関する協定書」を、県旅客船協会と「災害時の船舶による輸送等に関する

る協定書」を結んでおり、原子力防災訓練において連携体制の強化を図ってきた。現在、協定の下部規定としての原子力災害時のより具体的な協力体制に向けた覚書の締結等、協議を進めている旨、回答。

- 平井内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、愛媛県に対して、在宅の避難行動要支援者の支援者の確保状況と避難対策について質問。

上甲愛媛県副知事から、支援者のいない在宅の避難行動要支援者に係る対応について、伊方町においては、ワークショップを通じて支援者を確保し、UPZでは消防や自主防災組織等が支援を行うこととしており、今後も引き続き支援者確保の取組を進めるとともに、消防等による屋内退避等の防護措置支援体制の充実を促していく旨、回答。

- 平井内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、愛媛県及び大分県に、愛媛県と避難先である大分県の今後の連携について質問。

上甲愛媛県副知事から、原子力防災訓練で実際に大分県側へ避難する等、大分県の協力を得て具体化を図った計画の実効性の検証を進めるとともに、大分県と連携を強化し、引き続き避難対策の充実強化に努めていく旨、回答。

大分県二日市副知事から、大分県では受入れの手順等を定めた実施要領を定めたところ、今後、受入れの実効性を高めるために、民間輸送機関、市町村、医療関係機関等の理解や協力を求める必要があり、研修会や訓練等の知識が豊富な愛媛県と、これまで以上に連携を強化していきたい旨、回答。また、国に対して、立地県と受入れ県の連携や協力について積極的に支援していただきたい旨、要望。

- 平井内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、四国電力（株）に対して、福祉車両等の移動手手段の確保、スクリーニングの要員や機材

の提供、緊急時の活動に伴う汚染物等の処理、緊急時モニタリングに係るEMCへの参画等の対応について質問。

玉川四国電力（株）常務取締役から、事業者として実施すべき事項については、引き続き関係者の指導を得ながらしっかりと対応する旨、回答。

- 平井内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、国土交通省に対して、県が確保した輸送手段で対応できない場合、原子力災害対策本部の依頼に基づき、国土交通省から関係団体、関係事業者に要請を行うという理解でよいか質問。

野俣国土交通省危機管理・運輸安全政策審議官から、住民が避難するための輸送手段が不足する場合、原子力災害対策本部からの依頼に基づき、関係団体、関係事業者に対して必要な協力を要請する旨、回答。

- 平井内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、実動組織関係4省庁に対して、不測の事態には、県、市町からの要請により、必要に応じて各種支援を行っていくという理解でよいか質問。

原田防衛省室長から、不測事態においては、自治体のニーズを踏まえ災害の状況に応じた態勢により災害派遣活動を行っていく旨、回答。

山本海上保安庁参事官から、自治体からの要請に基づき、関係省庁と連携しながら対応する旨、回答。

斉藤警察庁審議官から、住民の安全を最優先とし、必要な支援を可能な限り行っていく旨、回答。

岡田消防庁特殊災害室長から、都道府県の要請に応じ、緊急消防援助隊の派遣により、必要に応じ可能な範囲で支援を行う。緊急消防援

助隊は市町村の組織であるため、市町村の理解が重要。派遣に当たっては、安全の確保に関する情報の提供をお願いしたい旨、回答。

- 片山原子力規制庁総括審議官から、愛媛県に対して、さらなるモニタリング体制の充実・強化について要請。

上甲愛媛県副知事から、今年度には、UPZ圏内に通信機能付きの電子線量計約60台を追加設置し、緊急時に備えたよりきめ細かい空間線量率の監視体制を整備する旨、回答。

- 大城八幡浜市長から、多くの住民を迅速に避難させるため、現在、一部供用されている大洲八幡浜自動車道の早期全線供用について要望。

野俣国土交通省危機管理・運輸安全政策審議官から、愛媛県が事業を推進している大洲八幡浜自動車道については極めて重要な地域高規格道路と認識しており、着実に整備が進むよう、愛媛県に対して必要な支援を行っていく旨、回答。

- 石橋宇和島市長から、UPZ圏外の対応について質問。

山本内閣府審議官から、原子力災害対策指針にあるとおり、UPZ圏外の対応については、必要に応じて屋内退避をすることから、住民への情報伝達体制を整えておくことが必要。また、緊急時モニタリングの結果によって、避難を検討することとなる。その際、安定ヨウ素剤については、重点区域内及び国の備蓄により緊急配布を検討することになっている旨、回答。

- 平井内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、愛媛県、山口県、大分県に対して、緊急時対応に対する意見について質問。

愛媛県上甲副知事から、「防災対策に終わりなし」との認識のもと、市町とも連携しながら、避難対策等の更なる充実強化を図って参りた

いと考えており、内閣府をはじめ、実動組織を含む関係省庁、周辺県には、今後とも支援をお願いしたい旨、発言。

山口県藤部副知事から、上関町との緊密な連携の下、万が一の事故に備え、迅速かつ的確な住民避難ができるよう、防災訓練等の実施を通じて実効性を高めるなど、防災体制に万全を期していくので、国の支援をお願いする旨、発言。

大分県二日市副知事から、愛媛県からの避難者受入れにあたっては、複合災害による被災状況や放射線の影響等について情報収集を行う必要がある、こうしたことを受入れ県として迅速に行っていかなければならないが、国としても支援をお願いしたい旨、発言。

平井内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、今後も協議会を通じて支援を行うとともに、緊急時には原子力災害対策本部を中心に必要な支援を行う旨、回答。

- 本会議のまとめとして、平井内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、「伊方地域の緊急時対応」について、関係機関・関係者の対応が具体的であるとともに、原子力災害対策指針に照らし、具体的かつ合理的であることを確認した旨、発言。

また、本日確認した内容は、原子力防災会議に、内閣府から報告するとともに、今後、訓練を実施し、その結果を検証し、計画等の改善に繋げる出発点とする旨、発言。

(以 上)

出席者一覧

(別紙)

(構成員)

平井 興宣 内閣府政策統括官(原子力防災担当)
片山 啓 原子力規制庁長官官房核物質・放射線総括審議官
永井 達也 内閣官房副長官補(事態対処・危機管理)付危機管理審議官
熊澤 至朗 (代理出席)内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(災害緊急事態対処担当)付参事官補佐(業務担当)
斉藤 実 警察庁長官官房審議官
岡 元紀 (代理出席)総務省大臣官房総務課長補佐
岡田 輝彦 (代理出席)消防庁予防課特殊災害室長
板倉 周一郎 文部科学省大臣官房審議官(研究開発局担当)
椎葉 茂樹 (代理出席)厚生労働省大臣官房厚生科学課長
別所 智博 農林水産省大臣官房技術総括審議官
吉野 恭司 経済産業省資源エネルギー庁資源エネルギー政策統括調整官
野俣 光孝 国土交通省大臣官房危機管理・運輸安全政策審議官
山本 博之 海上保安庁総務部参事官(警備救難部担当)
早水 輝好 環境省大臣官房審議官
原田 忠義 (代理出席)防衛省運用企画局事態対処課国民保護・災害対策室長
上甲 俊史 愛媛県副知事
藤部 秀則 山口県副知事
二日市 具正 大分県副知事

(オブザーバー)

森口 又兵衛 (代理出席)伊方町副町長
大城 一郎 八幡浜市長
清水 裕 大洲市長
三好 幹二 西予市長
石橋 寛久 宇和島市長
武智 邦典 伊予市長
稲田 繁 (代理出席)内子町副町長
立畠 安 (代理出席)上関町総務課長
玉川 宏一 四国電力株式会社常務取締役 原子力本部副本部長

(内閣府)

山本 哲也 内閣府官房審議官(原子力防災担当)
杉本 孝信 内閣府政策統括官(原子力防災担当)付参事官(地域防災・訓練担当)
佐々木 雅人 内閣府政策統括官(原子力防災担当)付参事官
溝口 宏樹 内閣府政策統括官(原子力防災担当)付参事官(地域防災・訓練担当)付地域原子力防災推進官